

2014年3月期決算説明会

2014年5月28日

電気興業株式会社

目次

1. 決算ハイライト

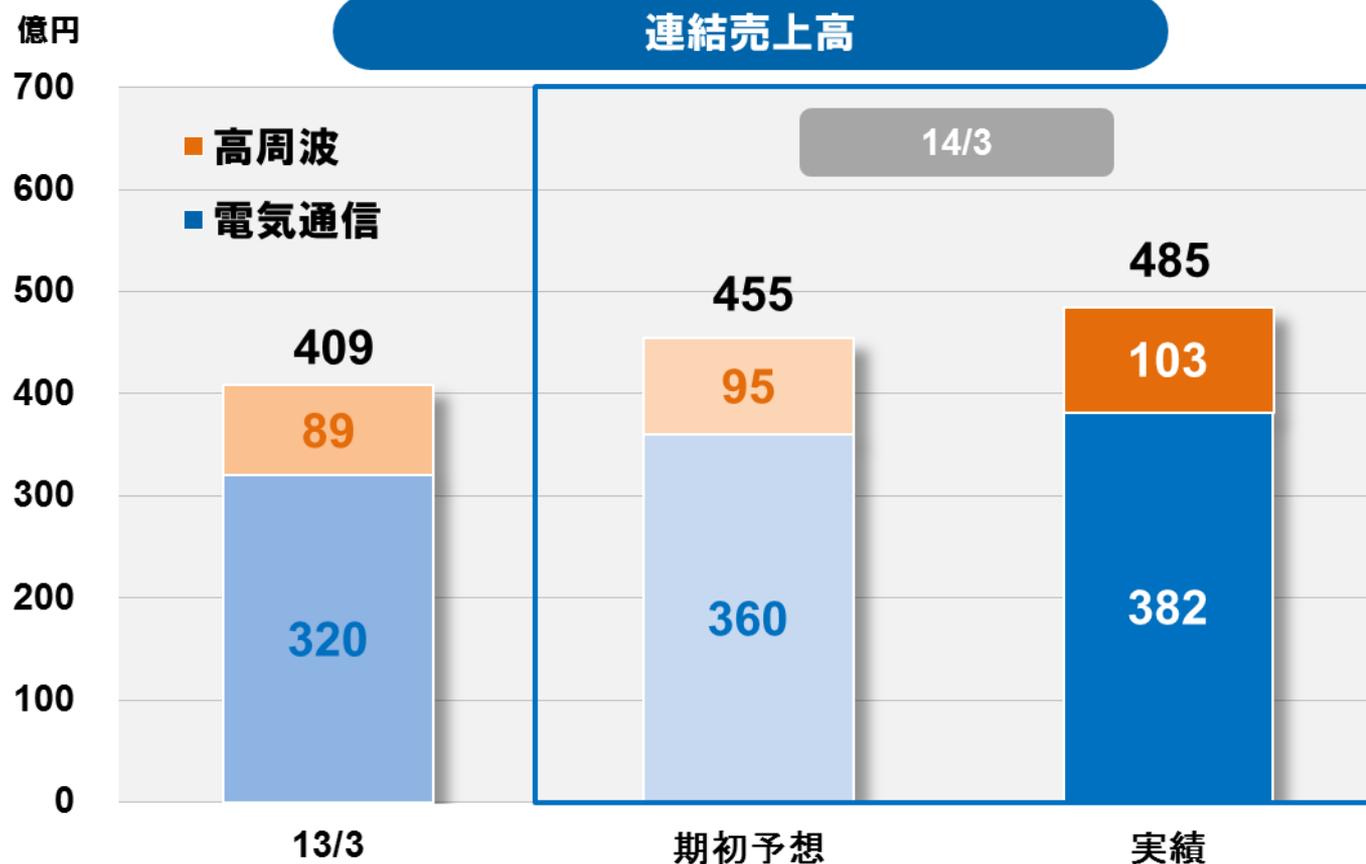
2. 単体セグメントの状況

3. 今期業績の見通し

1.決算ハイライト

連結売上高

- 連結売上高は前期比2割弱の増収
- 電気通信部門は移動通信アンテナや固定無線等の売上増加により約2割の増収、高周波部門も二桁増収



連結売上高
485億円

前期比
76億円増収
(18.7%増)

電気通信
382億円

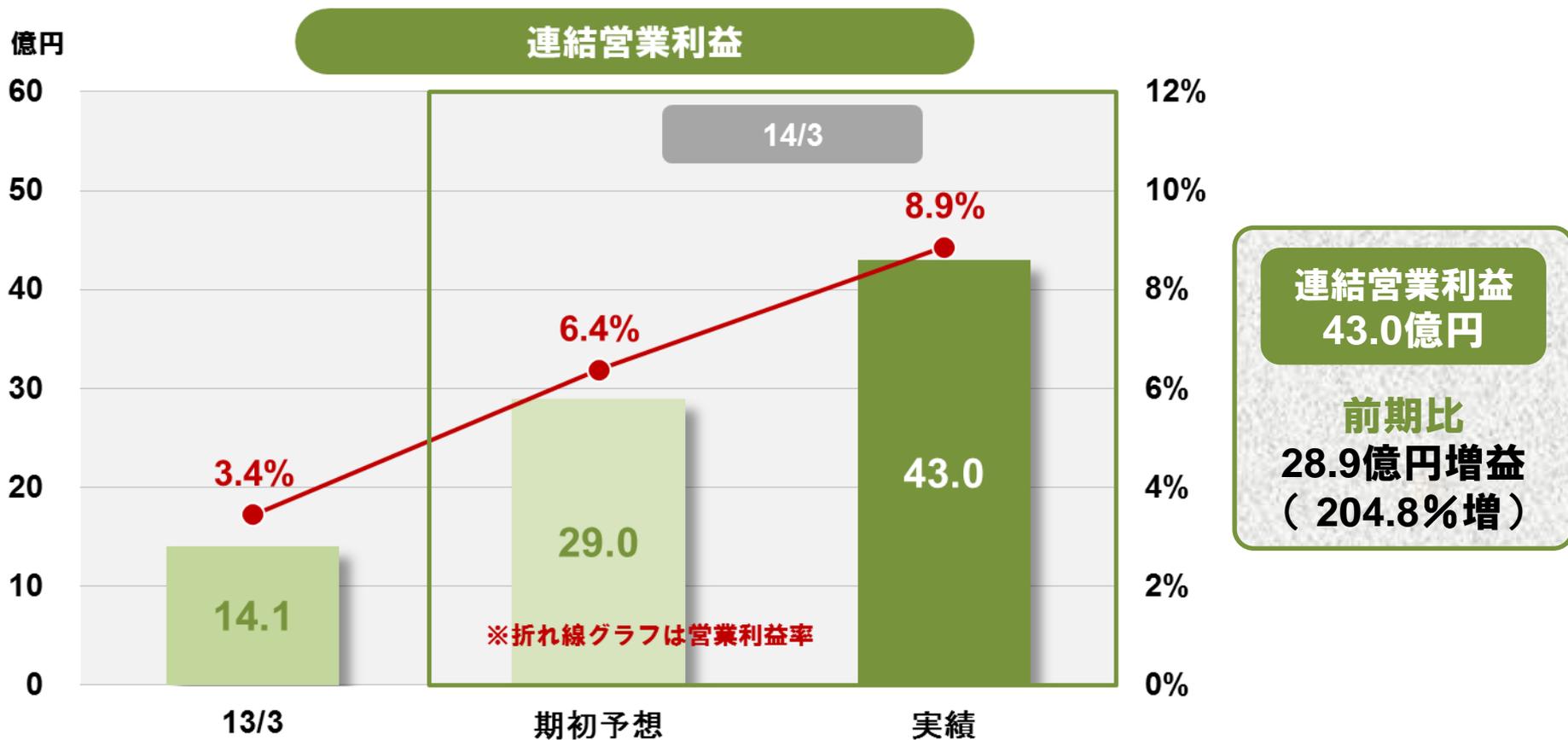
前期比
62億円増収
(19.5%増)

高周波
103億円

前期比
14億円増収
(15.2%増)

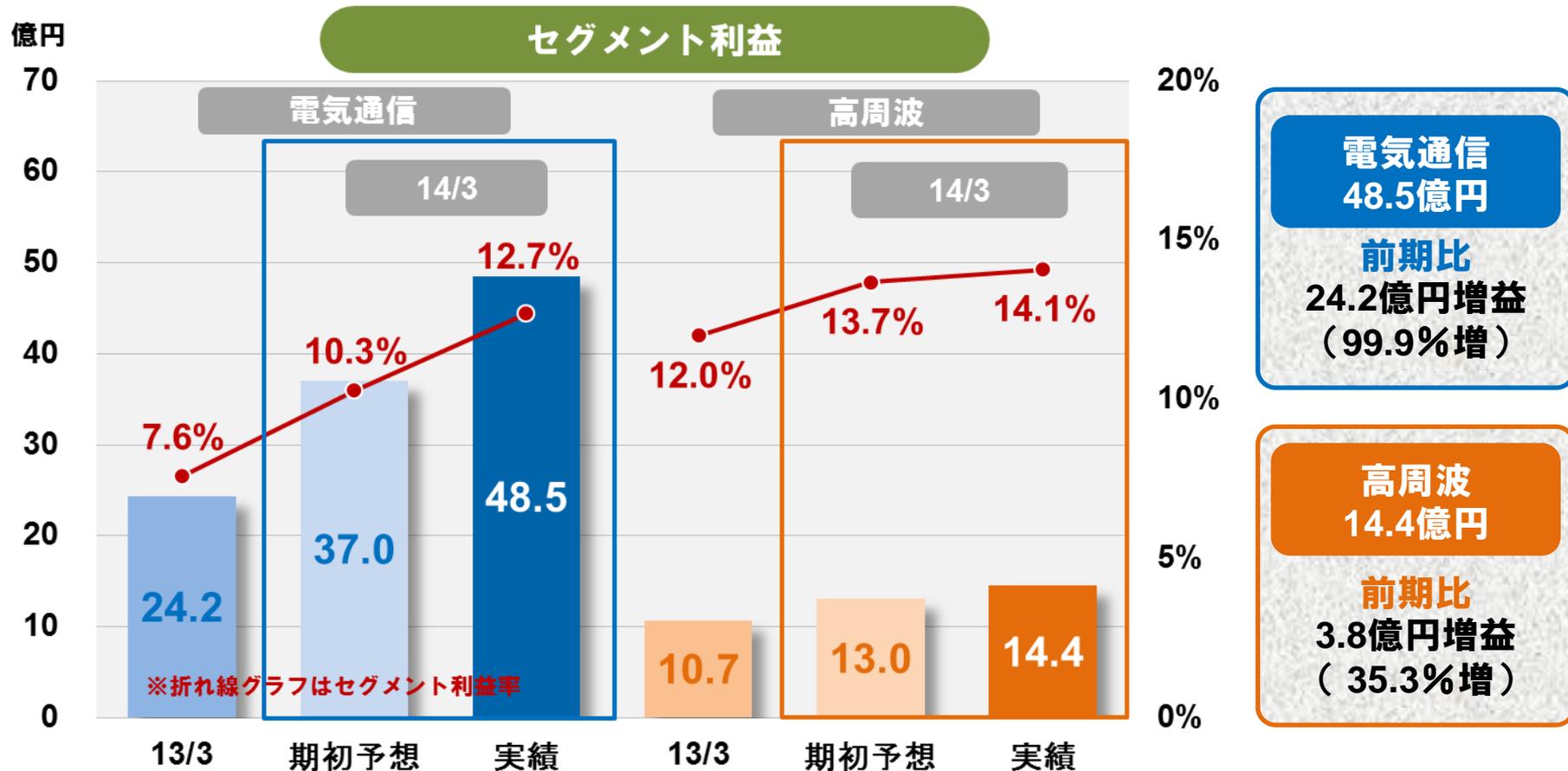
連結営業利益

- 連結営業利益は前期の3倍に増加
- 売上高の増加等による事業面での増益要因11億円に加え、前期に比べ退職給付費用が18億円減少したことが大幅増益の要因



セグメント利益【連結】

- 電気通信のセグメント利益は、前期から倍増
- 高周波も3割強の増益



14/3期連結業績の概況

■通期損益計算書【連結】

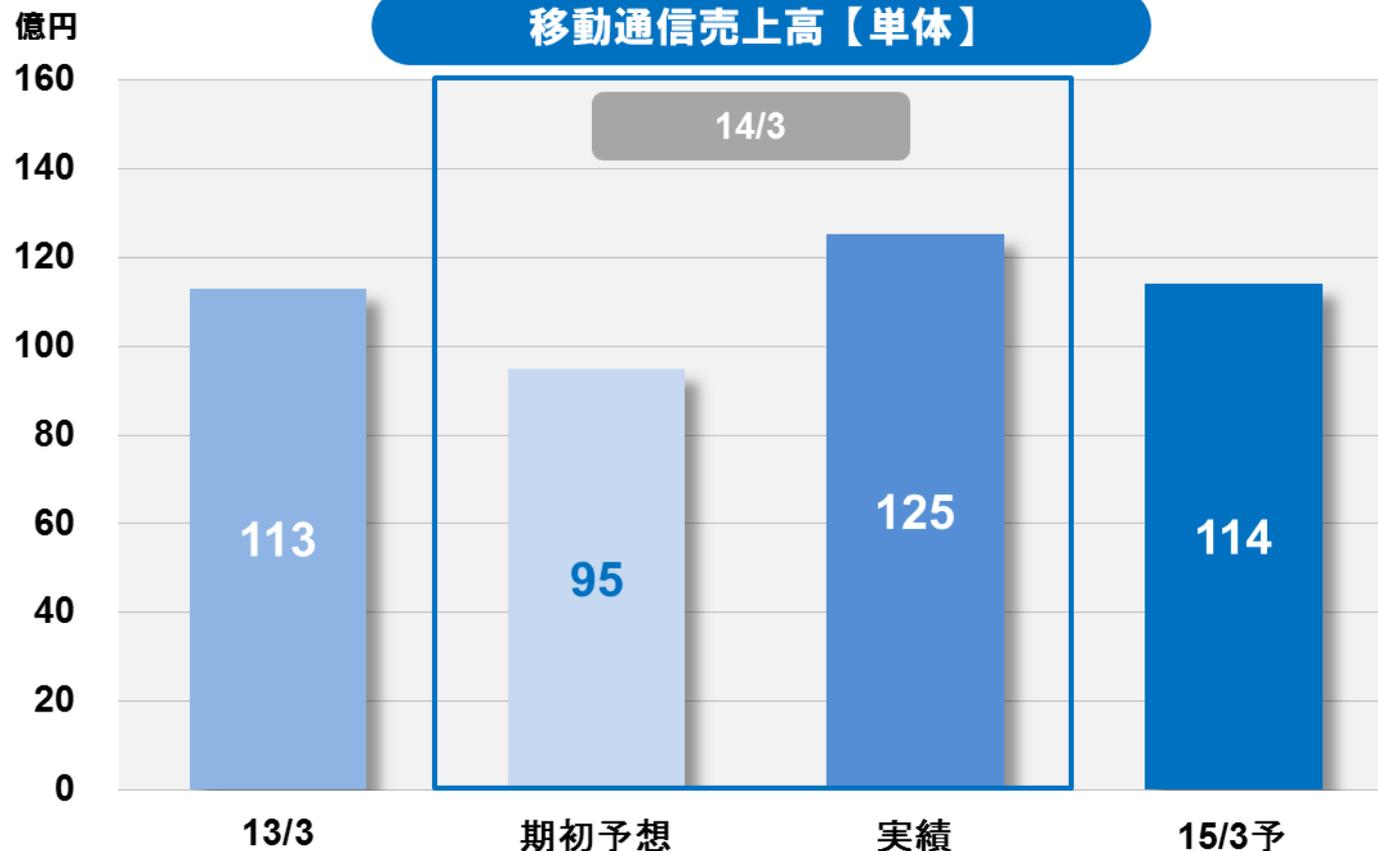
(単位：百万円)

	13/3 実績	14/3		前期比		期初予想比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	40,869	45,500	48,504	7,634	18.7%	3,004	6.6%
売上原価	34,203	-	39,315	5,112	14.9%	-	-
売上総利益	6,666	-	9,188	2,522	37.8%	-	-
販売費及び一般管理費	5,256	-	4,891	-365	-7.0%	-	-
営業利益	1,409	2,900	4,297	2,887	204.8%	1,397	48.2%
売上高営業利益率	3.4%	6.4%	8.9%	-	-	-	-
経常利益	1,572	3,100	4,467	2,894	184.1%	1,367	44.1%
売上高経常利益率	3.8%	6.8%	9.2%	-	-	-	-
当期純利益	1,496	5,500	6,216	4,719	315.3%	716	13.0%
ROE	4.0%	13.3%	15.3%	-	-	-	-

2.単体セグメントの状況

移動通信売上高【単体】

- LTEサービスにおいて複数の周波数が使用されるようになったことから、複数周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が増加し1割強の増収
- 今期は前期並みのアンテナ数量を見込むものの、アンテナ単価の下落と鉄塔・工事の減少を考慮し1割弱の減収見通し



14/3期実績
125億円

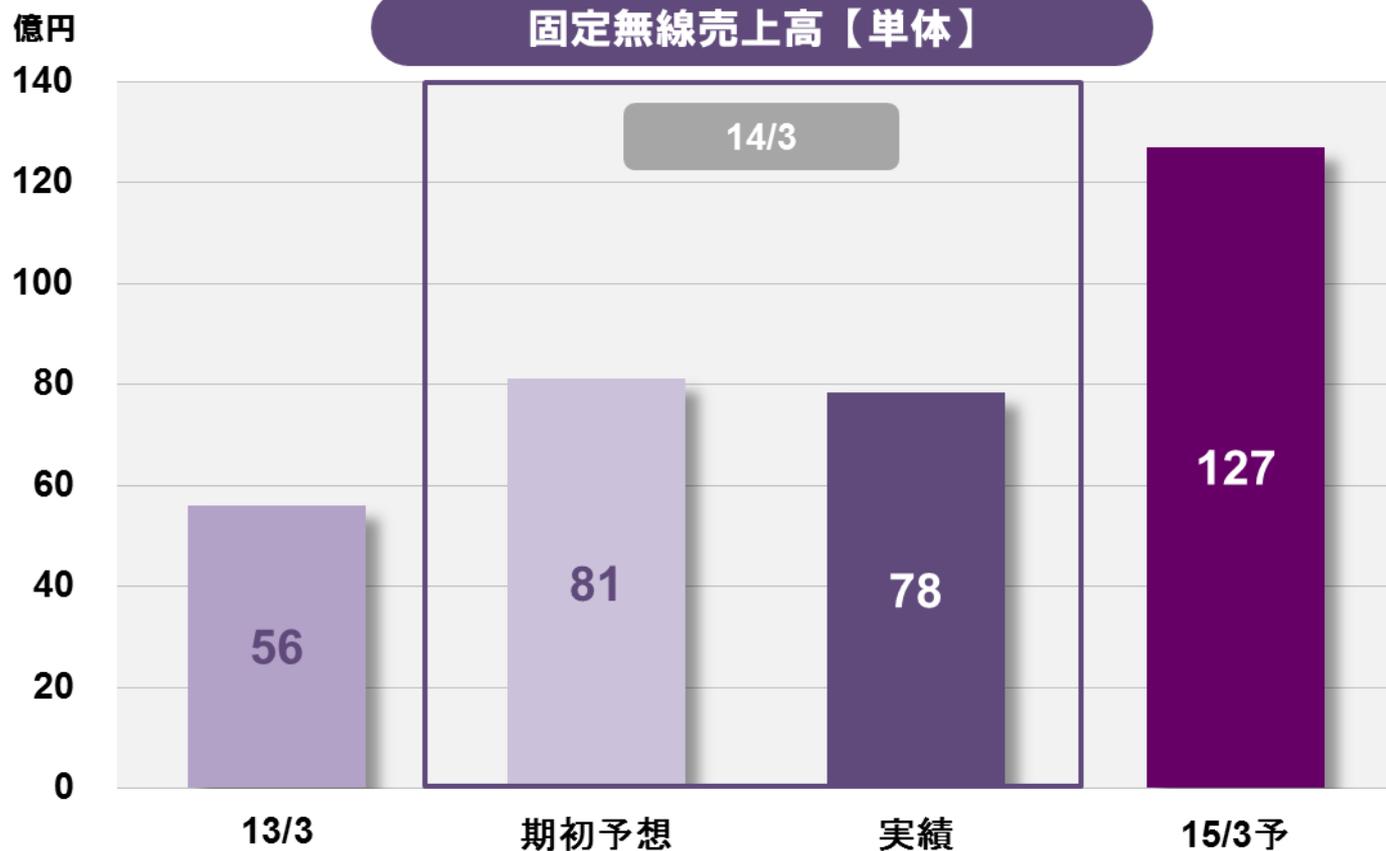
前期比
12.4億円増収
(11.0%増)

15/3期予想
114億円

前期比
11.4億円減収
(9.1%減)

固定無線売上高【単体】

- 防災行政無線の案件進捗に加え、消防救急無線において設計段階から施工段階へシフトするのに伴い、業績にも寄与し始めたことから、期初予想並みの売上高を確保
- 今期は、消防救急無線の需要拡大に加え、標準電波送信所設備の更新案件が売上に寄与してくる見通しであることから、6割強の大幅増収を見込む



14/3期実績
78億円

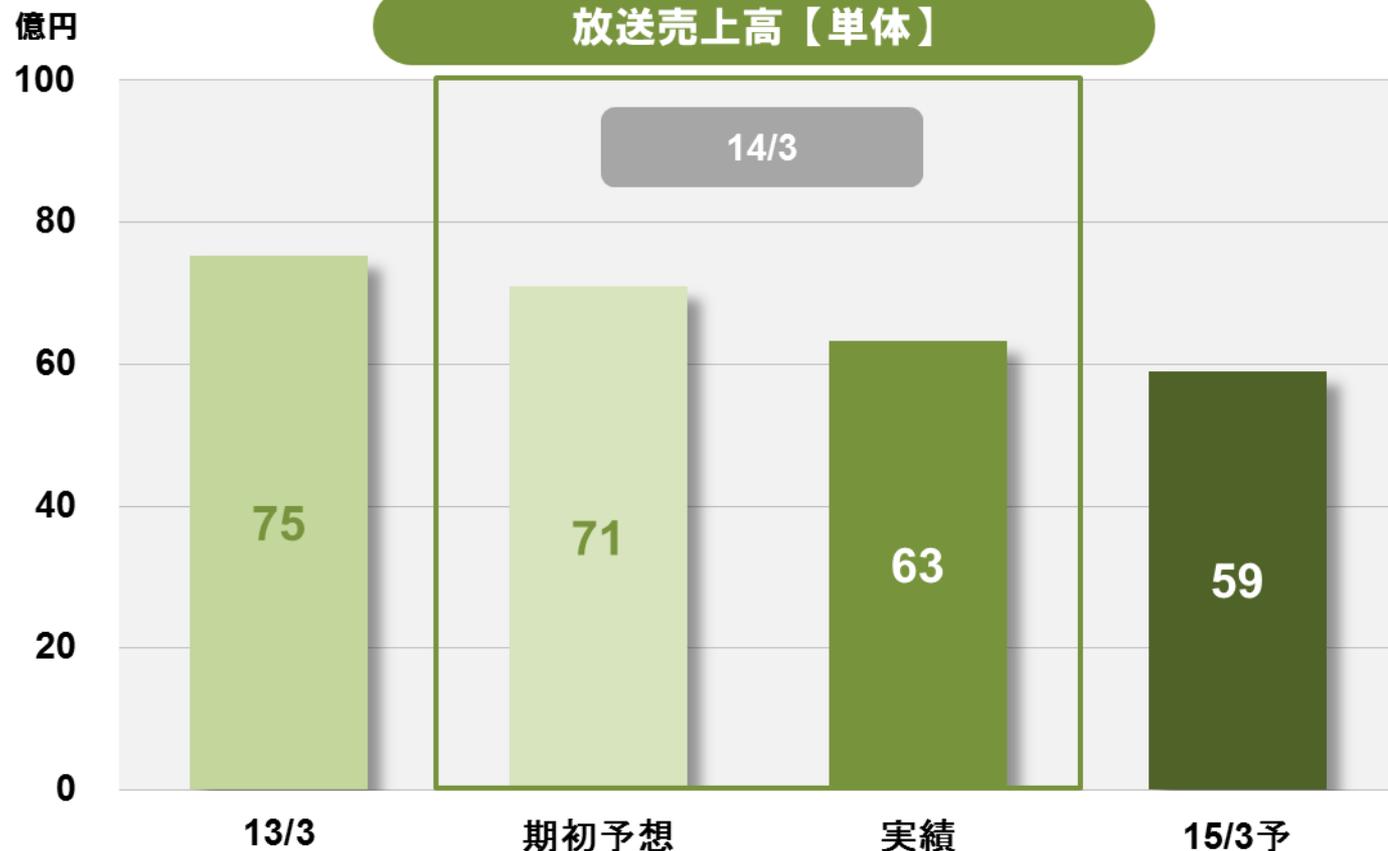
前期比
22.3億円増収
(39.9%増)

15/3期予想
127億円

前期比
48.7億円増収
(62.2%増)

放送売上高【単体】

- 携帯端末向けV-Highマルチメディア放送関連の需要が概ね想定通りに進捗したものの、案件規模の小型化と案件数自体も前期に比べ減少したことから二桁の減収
- 今期はV-Low帯の新たな活用需要の取り込みを図るものの、V-Highマルチメディア放送需要の減少を想定し、7%程度の減収となる見通し



14/3期実績
63億円

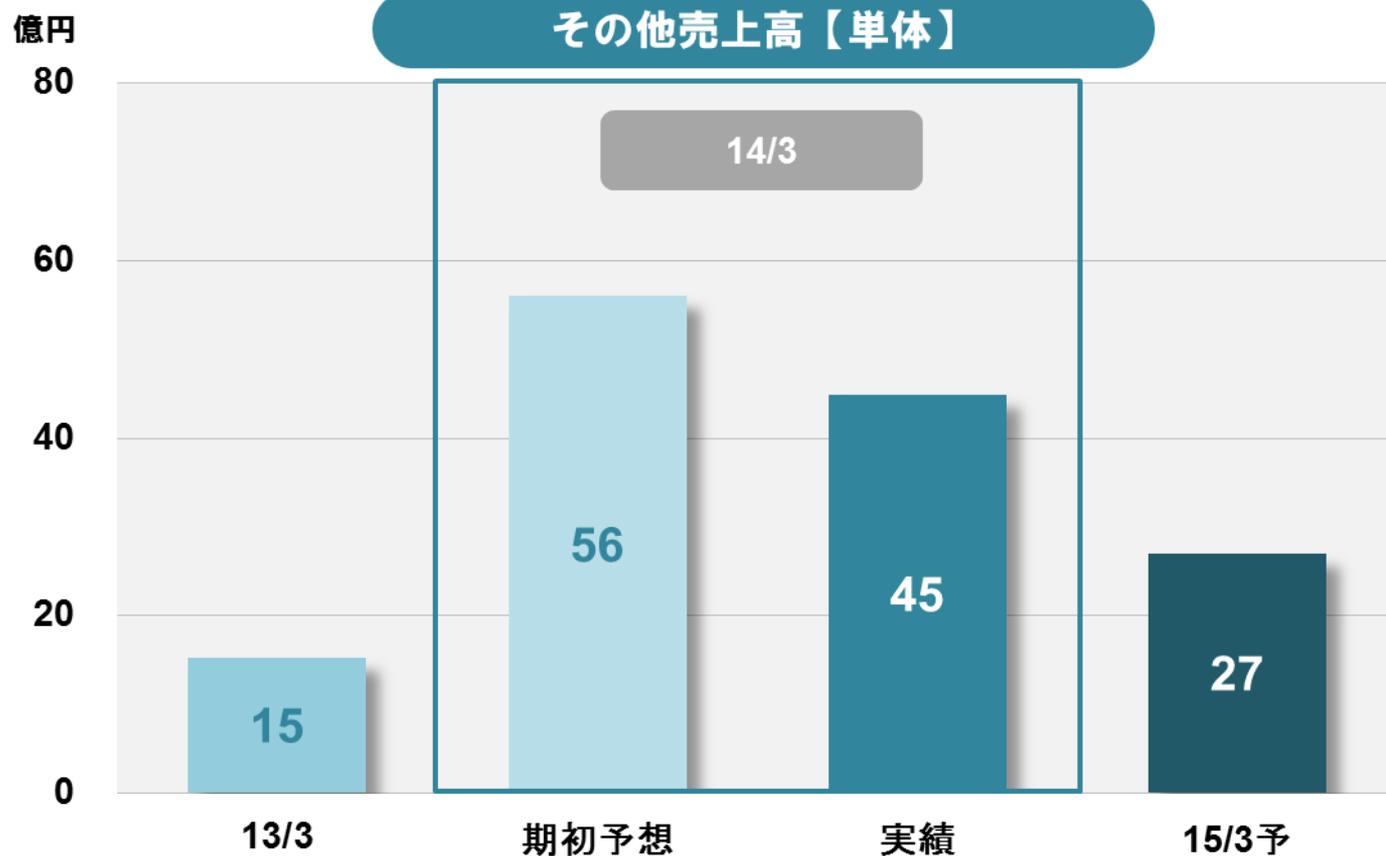
前期比
11.9億円減収
(15.8%減)

15/3期予想
59億円

前期比
4.3億円減収
(6.8%減)

その他売上高【単体】

- 太陽光発電関連の案件が売上に貢献し、前期比約3倍の45億円の売上を確保
- 今期は、ラジオ放送局向けの太陽光発電関連の案件受注がほぼ一巡していることから、4割程度の減収を予想



14/3期実績
45億円

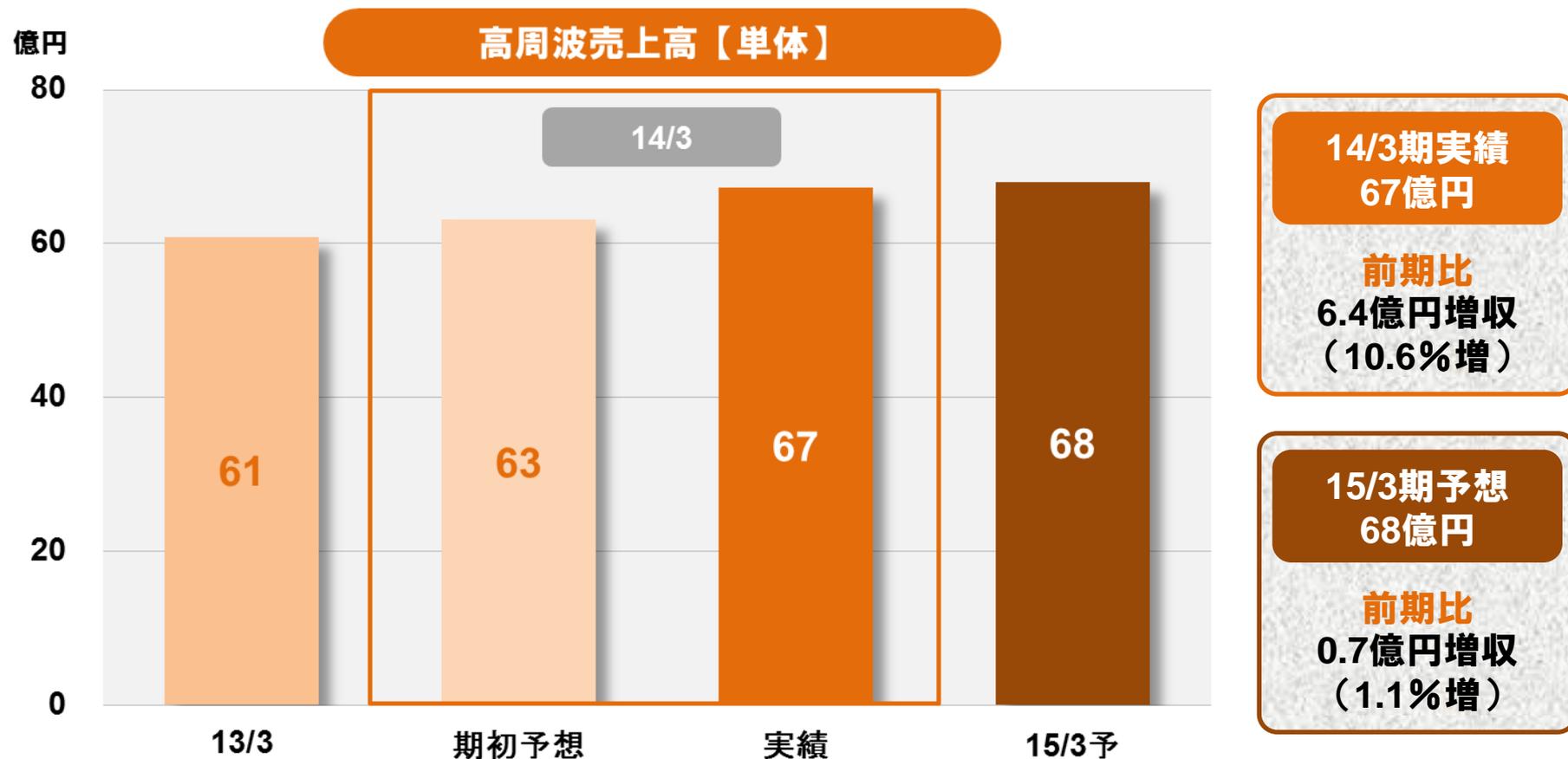
前期比
29.6億円増収
(194.2%増)

15/3期予想
27億円

前期比
17.8億円減収
(39.7%減)

高周波売上高【単体】

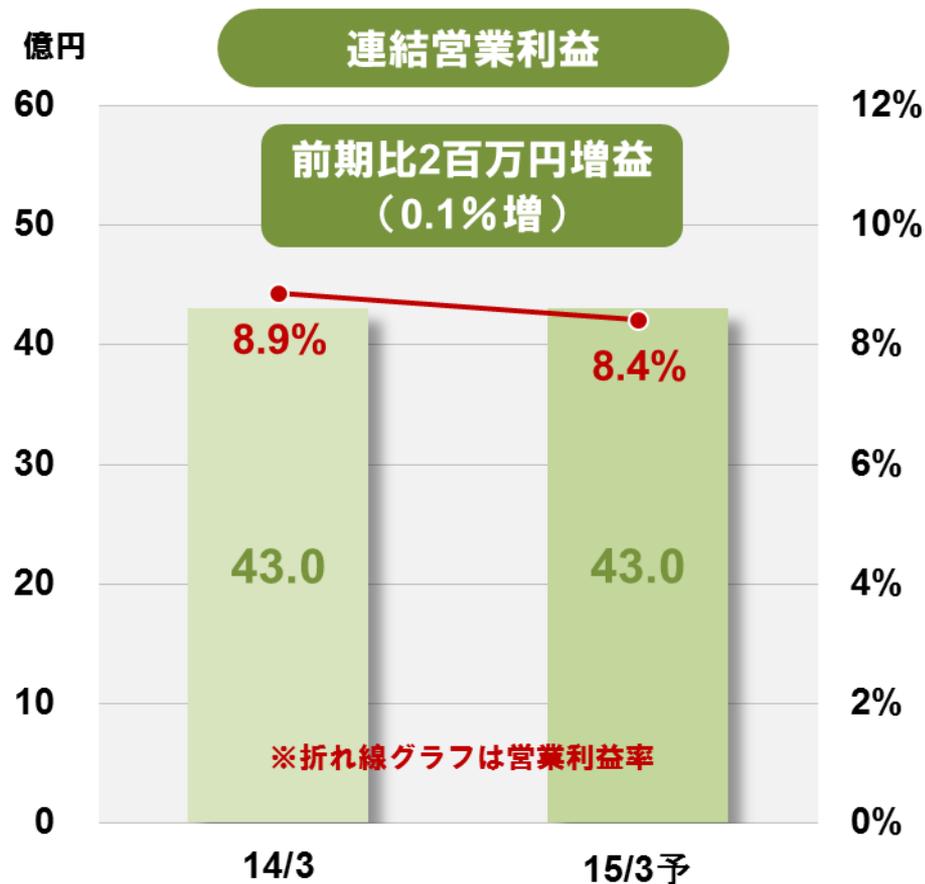
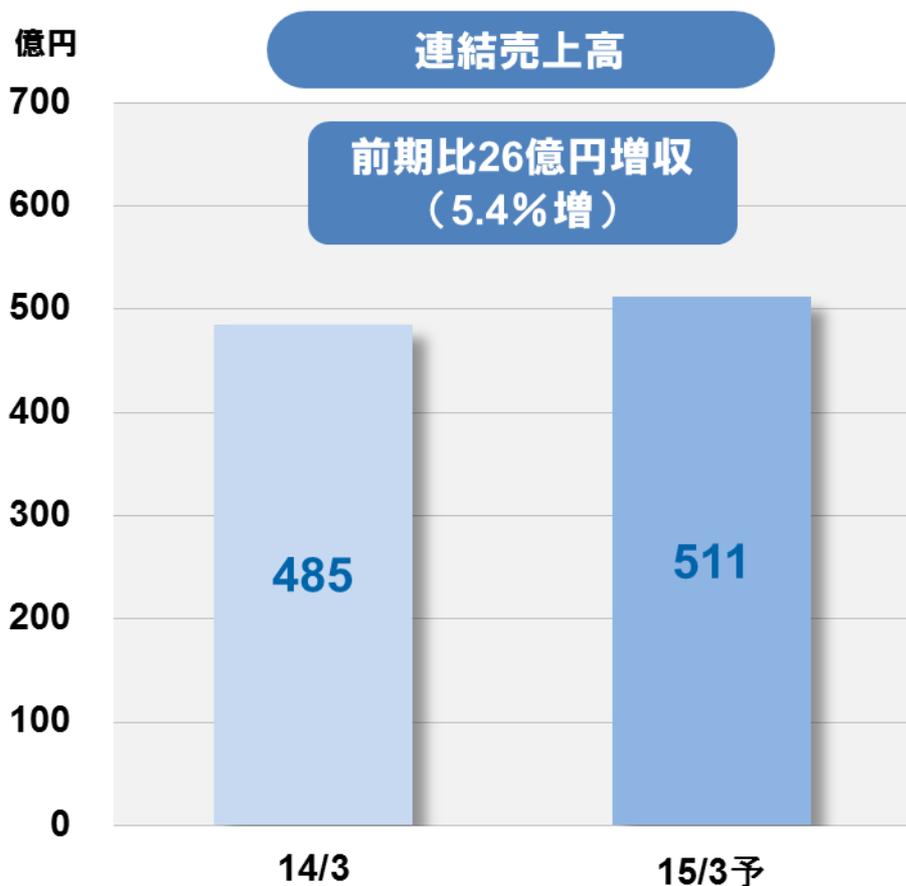
- 主要顧客である日系自動車関連メーカーの海外生産拡大に伴って、設備投資需要が堅調であったことから1割程度の増収を確保
- 今期についても、底堅い設備投資需要が見込まれることから微増となる見通し



3. 今期業績の見通し

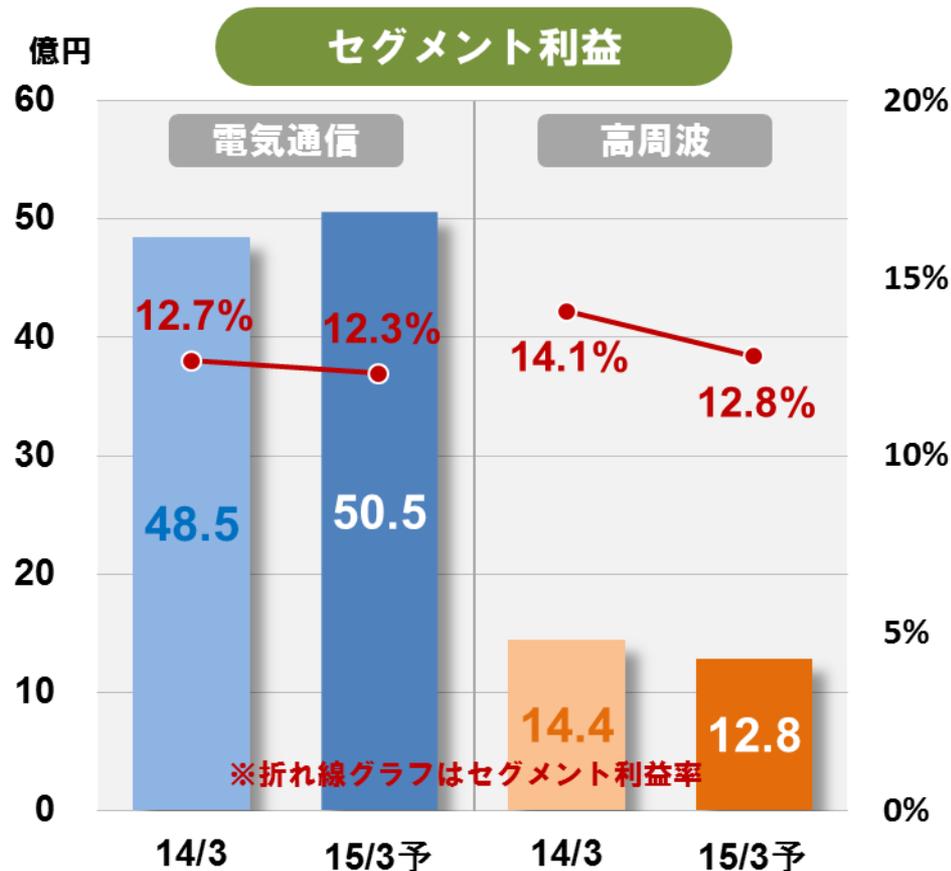
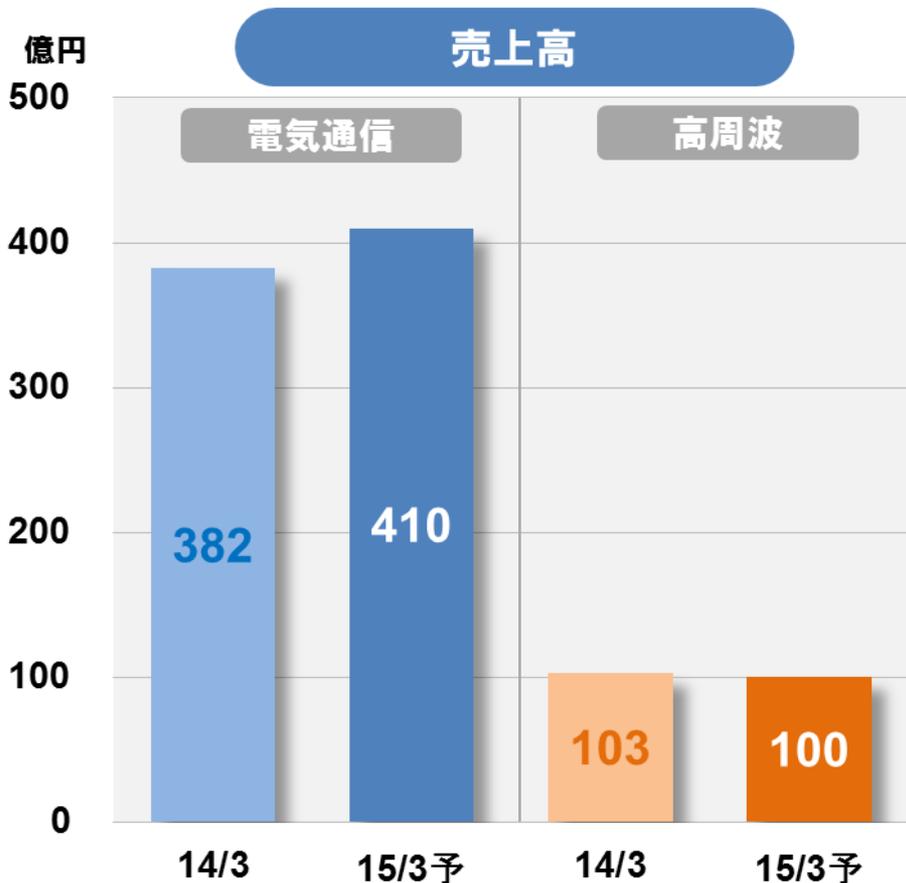
連結売上高・営業利益

- 連結売上高は増収を見込むものの、前期に発生した退職給付費用の減少効果のうち約4億円は前期の一時的な要因であることから、連結営業利益については横ばいを予想
- また、今期は固定無線の売上割合が増加することもあり、連結売上高の7割弱が下期に計上予定となっており、例年に比べて下期偏重の業績となる見通し



セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が7.3%の増収、高周波は子会社において海外メーカーから輸入販売している装置の需要が円安の影響により減少することから2.5%の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が4.2%増益、高周波は11.4%減益の見通し



15/3期連結業績見通しの概況

(単位：百万円)

	14/3 実績	15/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	48,504	51,100	2,595	5.4%
電気通信	38,210	41,000	2,789	7.3%
高周波	10,252	10,000	-252	-2.5%
営業利益	4,297	4,300	2	0.1%
売上高営業利益率	8.9%	8.4%	-	-
電気通信	4,847	5,050	202	4.2%
売上高営業利益率	12.7%	12.3%	-	-
高周波	1,443	1,280	-163	-11.4%
売上高営業利益率	14.1%	12.8%	-	-
一般管理費他	-1,994	-2,030	-35	1.8%
経常利益	4,467	4,500	32	0.7%
売上高経常利益率	9.2%	8.8%	-	-
当期純利益	6,216	2,500	-3,716	-59.8%
ROE	15.3%	5.7%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

株主還元

- 従来からの株主還元方針に従って、前期の配当は15円を予定
- また、株主還元として、昨年11月11日に164.5万株(10.1億円)の自己株式の取得も実施
- なお、今期の配当については、前期と同額となる1株当たり15円を予定

株主還元策の考え方

- 連結ベースでの配当性向40%を目途に配当
 - ー ただし、当面1株当たり年間配当5円を下限として設定
- 株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得も選択肢として視野に入れ検討

前期（14/3期）の株主還元

- 連結ベースの配当性向40%を目途に1株当たり15円の配当を予定
 - ー 前期の特別利益に計上した厚生年金基金代行返上益（57.7億円）は現金収入を伴わない会計上の利益であるため、配当原資には含まれない
- 11月11日に自己株式の取得を実施
 - ー 発行済株式数の2.3%に相当する164.5万株、10.1億円の自己株式の取得を実施

今期（15/3期）の株主還元

- 期末配当として1株当たり15円とする予定

参考データ

単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	13/3 実績	14/3		前期比		期初予想比		15/3 予想	前期比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	32,692	37,200	38,513	5,820	17.8%	1,313	3.5%	40,400	1,886	4.9%
電気通信	26,150	30,500	31,295	5,144	19.7%	795	2.6%	33,000	1,704	5.4%
移動通信	11,298	9,500	12,536	1,238	11.0%	3,036	32.0%	11,400	-1,136	-9.1%
固定無線	5,598	8,100	7,830	2,232	39.9%	-269	-3.3%	12,700	4,869	62.2%
放送	7,516	7,100	6,329	-1,186	-15.8%	-770	-10.9%	5,900	-429	-6.8%
有線放送	214	200	118	-96	-44.7%	-81	-40.6%	300	181	152.5%
その他	1,522	5,600	4,479	2,957	194.2%	-1,120	-20.0%	2,700	-1,779	-39.7%
高周波	6,083	6,300	6,727	644	10.6%	427	6.8%	6,800	72	1.1%
その他	458	400	489	31	6.8%	89	22.5%	600	110	22.4%

業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。